二八三　八〇〇MHz帯広帯域小電力無線システムの携帯局の無線設備の送信時間制限装置、混信防止機能及びキャリアセンスの技術的条件を定める件　三〇　171　二六
二八四　端末設備等規則第九条の規定に基づく識別符号の条件等及び同令第三十六条において準用する同令第九条に基づく自営電気通信設備の条件を定める件の一部を改正する件　三〇　171　二六
二八五　無線設備規則で規定する人体にばく露される電波の許容値に係る総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件　三〇　171　二六
二八六　電気通信事業法施行規則第三十一条の規定に基づく端末設備であって電波を使用するもののうち、利用者からの接続の請求を拒めないものを定める件の一部を改正する件　三〇　171　二九
二八七　周波数割当計画の一部を変更する件　三〇　171　三〇
二八八　政治資金規正法の規定により、政治活動のために寄附を受け、又は支出をすることができない団体となった旨を公表する件　三一　二
二八九　住民記録システムにおける機能要件の標準及び帳票要件の標準に係る経過措置を定める件を改正する件　三一　172　一八
二九〇　住民記録システムにおける要件に適合することが困難なシステムに関する経過措置を定める件を改正する件　三一　172　一六
二九一　戸籍附票システムにおける機能要件の標準及び帳票要件の標準に係る経過措置を定める件を改正する件　三一　172　二〇〇
二九二　戸籍附票システムにおける要件に適合することが困難なシステムに関する経過措置を定める件を改正する件　三一　172　二〇三
二九三　印鑑登録システムにおける機能要件の標準及び帳票要件の標準に係る経過措置を定める件を改正する件　三一　172　二〇三
二九四　印鑑登録システムにおける要件に適合することが困難なシステムに関する経過措置を定める件を改正する件　三一　172　二〇三
二九五　地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第五条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令附則第二条の規定に基づき、同条第一項に規定する総務大臣が認める地方公共団体の選挙人名簿管理システムに係る機能要件の標準又は帳票要件の標準及び同条第二項に規定する総務大臣が認める地方公共団体を定める告示を改正する件　三一　172　二〇三
二九六　地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第五条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令附則第三条の規定に基づき、総務大臣が認める地方公共団体及び総務大臣が定める同令を適用する日を定める告示を改正する件　三一　172　二〇五
総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
一　地域における地域経済牽引事業の促進に関する基本的な方針の一部を改正する告示　一　146　一〇三
総務省、経済産業省
三　創業支援等事業の実施に関する指針の一部を改正する告示　三一　172　二〇四
消防庁
九　消防法施行規則第三十一条の四第二項に規定する登録認定機関の代表者の氏名の変更に関する件　八　三
一〇　消防法施行規則第三十一条の四第二項に規定する登録認定機関の代表者の氏名の変更に関する件　一　五
法務省
五七　公証人法第八条の規定により配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に規定する認証に関する事務を行わせる件の一部を改正する件　一　五
五八　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　一　六
五九　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件　二　148　二
六〇　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第三条第一項及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律による改正後の同条第二項の規定に基づき、対象施設の敷地及び当該対象施設に係る対象施設周辺地域を指定する件　三　150　二一
六一　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十七条第一項の規定による届出があった件　一五　二
六二　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件　一六　二
六三　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　二三　一
六四　〃　二七　二
六五　〃　三一　三
法務省、厚生労働省
五　外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則の規定に基づき法務大臣及び厚生労働大臣が定める特定の職種及び作業の一部を改正する件　二九　169　一七九
外務省
二〇八　所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とキルギス共和国との間の協定の効力発生に関する件　一　146　一〇四